

運用報告書 (全体版)

第20期<決算日2020年3月9日>

MHAM日本株式

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/株式	
信託期間	2000年3月10日から2023年3月9日までです。	
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。	
主要投資対象	MHAM日本株式	日本株式マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	日本株式マザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
運用方法	日本株式マザーファンドを通じてベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る運用成果を目指します。株式の組入比率は高位を保つことを基本とします。銘柄選定にあたっては、企業調査による中長期的な利益成長性の分析、株価水準の評価などに基づき投資魅力が高いと判断される銘柄を厳選し投資します。	
組入制限	MHAM日本株式	株式への実質投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
	日本株式マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、経費控除後の繰越分を含めた利子・配当収益および売買益(評価益を含みます。)等を対象として、分配金額は、委託会社が基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。	

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「MHAM日本株式」は、2020年3月9日に第20期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された

販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額			東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率			
16期 (2016年3月9日)	円 6,386	円 0	% △14.5	ポイント 1,332.33	% △13.0	% 96.6	% -	百万円 2,436
17期 (2017年3月9日)	7,526	100	19.4	1,554.68	16.7	96.0	-	2,622
18期 (2018年3月9日)	8,626	130	16.3	1,715.48	10.3	96.3	-	2,308
19期 (2019年3月11日)	7,660	20	△11.0	1,581.44	△7.8	97.3	-	1,850
20期 (2020年3月9日)	6,872	140	△8.5	1,388.97	△12.2	96.2	-	1,503

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

(注4) 東証株価指数 (TOPIX) は、株式会社東京証券取引所 (株東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、(株東京証券取引所)が有しています。

なお、本商品は、(株東京証券取引所)により提供、保証または販売されるものではなく、(株東京証券取引所)は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注5) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■当期中の基準価額と市況の推移

年月日	基準価額		東証株価指数 (TOPIX)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	(ベンチマーク)	騰落率			
(期首) 2019年3月11日	円 7,660	% -	ポイント 1,581.44	% -	% 97.3	% -
3月末	7,808	1.9	1,591.64	0.6	96.3	-
4月末	8,032	4.9	1,617.93	2.3	96.4	-
5月末	7,497	△2.1	1,512.28	△4.4	96.1	-
6月末	7,737	1.0	1,551.14	△1.9	96.4	-
7月末	7,870	2.7	1,565.14	△1.0	97.1	-
8月末	7,653	△0.1	1,511.86	△4.4	96.7	-
9月末	8,100	5.7	1,587.80	0.4	96.3	-
10月末	8,395	9.6	1,667.01	5.4	96.4	-
11月末	8,610	12.4	1,699.36	7.5	96.9	-
12月末	8,815	15.1	1,721.36	8.8	97.5	-
2020年1月末	8,616	12.5	1,684.44	6.5	95.9	-
2月末	7,623	△0.5	1,510.87	△4.5	96.5	-
(期末) 2020年3月9日	7,012	△8.5	1,388.97	△12.2	96.2	-

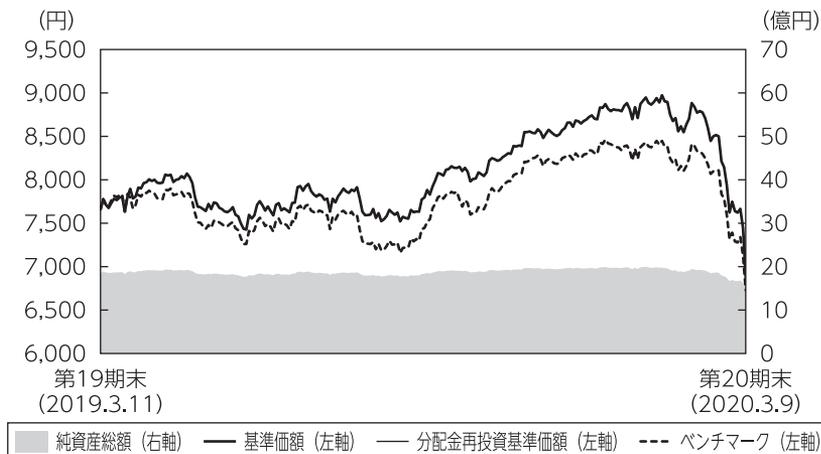
(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年3月12日から2020年3月9日まで)

基準価額等の推移



第20期首： 7,660円
第20期末： 6,872円
(既払分配金140円)
騰落率： △8.5%
(分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク（東証株価指数（TOPIX））は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。

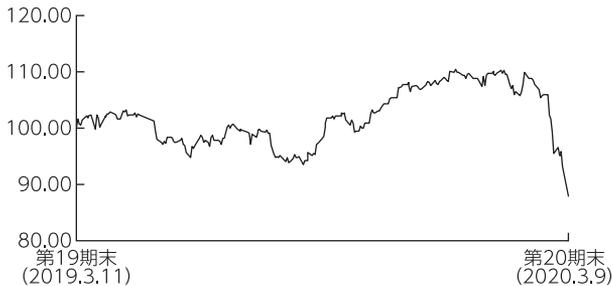
基準価額の主な変動要因

「日本株式マザーファンド」（以下、マザーファンド）受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、実態経済と国内企業業績への懸念が強まったことなどを背景に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況

<東証株価指数（TOPIX）の推移>



(注) 期首の値を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数（TOPIX）で見ると、12.2%下落しました。期首から9月下旬にかけては米中貿易協議の結果に一喜一憂する中、ボックス圏での推移となりました。その後、年末にかけては米中貿易協議の進展期待が高まり、景気減速懸念が後退したことから上昇基調となりました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、世界経済への悪影響が意識されたことから大幅に下落して終わりました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

当ファンドは、マザーファンド受益証券を高位に組入れて運用を行いました。

●日本株式マザーファンド

中長期的に株主価値が高まっていく方向にある企業群の中から企業価値面でも魅力の高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「アドバンテスト」、「花王」、「イビデン」、「TDK」、「Zホールディングス」などを購入しました。一方で「伊藤忠商事」、「日本電産」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「バンダイナムコホールディングス」、「アサヒグループホールディングス」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.9
2	サービス業	8.5
3	輸送用機器	6.9
4	銀行業	6.4
5	情報・通信業	6.1
6	化学	6.0
7	卸売業	5.3
8	食料品	5.1
9	陸運業	4.5
10	機械	4.5

(注) 比率は、「日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.7
2	情報・通信業	11.4
3	化学	8.3
4	輸送用機器	6.8
5	機械	6.1
6	医薬品	5.4
7	建設業	5.2
8	その他製品	5.2
9	サービス業	5.0
10	保険業	4.4

【組入上位銘柄】

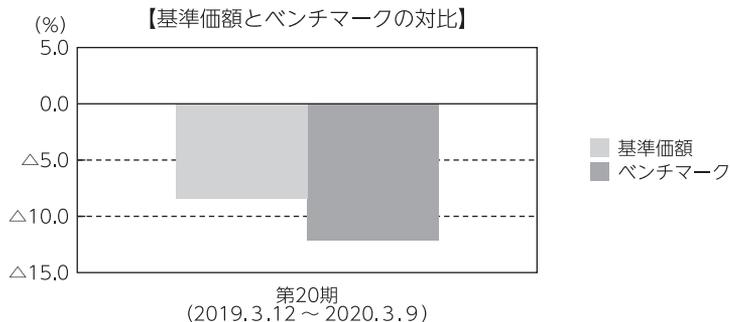
期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	2.8
2	武田薬品工業	2.7
3	三菱商事	2.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
5	村田製作所	2.3
6	伊藤忠商事	2.3
7	本田技研工業	2.3
8	日本電産	2.3
9	三菱地所	2.1
10	HOYA	2.0

(注) 比率は、「日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.1
2	武田薬品工業	3.1
3	HOYA	2.9
4	信越化学工業	2.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
6	花王	2.7
7	村田製作所	2.6
8	三菱商事	2.6
9	ダイキン工業	2.5
10	任天堂	2.4

ベンチマークとの差異について

マザーファンド受益証券への投資を通じて、国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを3.7%上回りました。「リンクバル」、「ブシロード」などがマイナスに影響しましたが、「アドバンテスト」、「ワークマン」などがプラスに寄与しました。



(注) 基準価額の騰落率は分配金 (税引前) 込みです。

分配金

当期の収益分配金は、基準価額の水準、水準への影響、残存信託期間等を勘案して、下記のとおりいたしました。なお、収益分配に充てなかった収益については、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳 (1万口当たり)

項目	当期
	2019年3月12日 ～2020年3月9日
当期分配金 (税引前)	140円
対基準価額比率	2.00%
当期の収益	27円
当期の収益以外	112円
翌期繰越分配対象額	357円

- (注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金 (税引前)」の額が一致しない場合があります。
- (注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金 (税引前)」の期末基準価額 (分配金込み) に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。
- (注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益 (含、評価益)」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

当ファンドの運用方針に従い、マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持します。

●日本株式マザーファンド

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国が景気刺激策を打ち出す可能性があることなどから、今後の国内株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、T O P I X 対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1 万口当たりの費用明細

項目	第20期		項目の概要
	(2019年3月12日 ～2020年3月9日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	130円	1.602%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は8,101円です。
(投信会社)	(68)	(0.834)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(55)	(0.682)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(7)	(0.087)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.129	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(10)	(0.129)	
(c) その他費用 (監査費用)	0 (0)	0.002 (0.002)	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	140	1.733	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

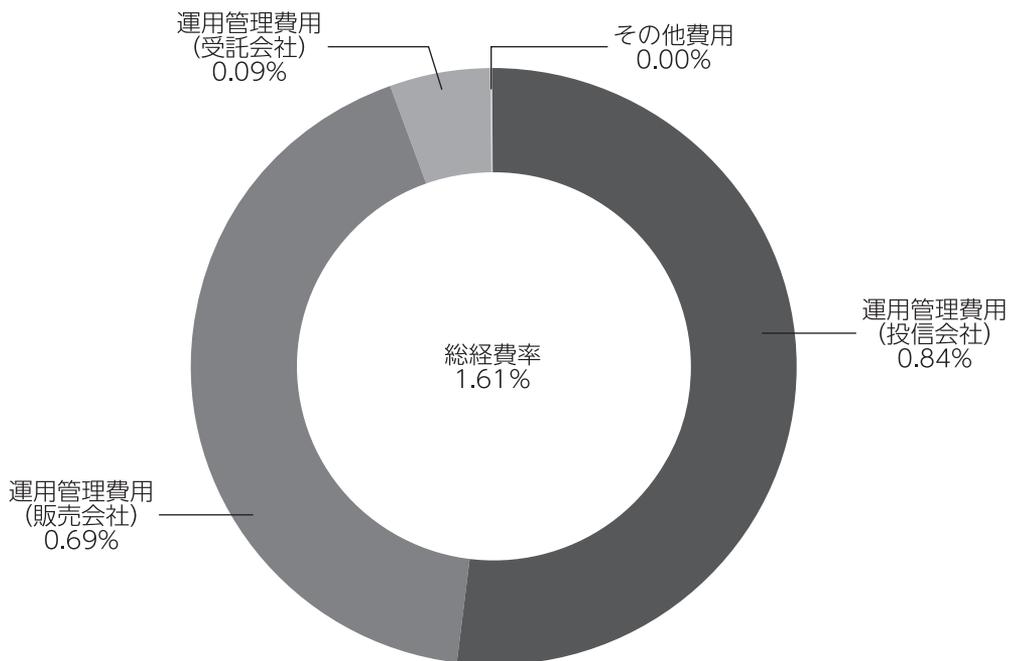
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.61%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年3月12日から2020年3月9日まで）

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
日本株式マザーファンド	千□ 3,201	千円 6,094	千□ 128,018	千円 259,403

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	日本株式マザーファンド
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,000,992千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,002,392千円
(c) 売 買 高 比 率 (a) / (b)	2.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等（2019年3月12日から2020年3月9日まで）

【MHAM日本株式における利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額 (A)	2,419千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額 (B)	218千円
(B) / (A)	9.0%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

【日本株式マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引状況

区 分	当 期					
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,713	百万円 509	10.8	百万円 5,287	百万円 388	7.3

平均保有割合 45.0%

(注) 平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	期首(前 期 末)	当 期		末
	□ 数	□ 数	評 価	額
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千口 979,482	千口 854,666		千円 1,487,204

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期	
	評 価 額	比 率
日 本 株 式 マ ザ ー フ ァ ン ド	千円 1,487,204	% 95.1
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	77,011	4.9
投 資 信 託 財 産 総 額	1,564,216	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	1,564,216,046円
コール・ローン等	46,001,060
日本株式マザーファンド(評価額)	1,487,204,986
未 収 入 金	31,010,000
(B) 負 債	60,823,404
未 払 収 益 分 配 金	30,626,878
未 払 信 託 報 酬	30,165,978
そ の 他 未 払 費 用	30,548
(C) 純 資 産 総 額 (A - B)	1,503,392,642
元 本	2,187,634,202
次 期 繰 越 損 益 金	△684,241,560
(D) 受 益 権 総 口 数	2,187,634,202口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C / D)	6,872円

(注) 期首における元本額は2,416,406,574円、当期中における追加設定元本額は9,633,438円、同解約元本額は238,405,810円です。

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	△17,037円
受 取 利 息	949
支 払 利 息	△17,986
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△111,733,890
売 買 益	19,782,135
売 買 損	△131,516,025
(C) 信 託 報 酬 等	△30,196,526
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	△141,947,453
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	△197,835,478
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	△313,831,751
(配 当 等 相 当 額)	(9,534,958)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△323,366,709)
(G) 合 計 (D + E + F)	△653,614,682
(H) 収 益 分 配 金	△30,626,878
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	△684,241,560
追 加 信 託 差 損 益 金	△313,831,751
(配 当 等 相 当 額)	(9,576,885)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△323,408,636)
分 配 準 備 積 立 金	68,580,993
繰 越 損 益 金	△438,990,802

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注4) 分配金の計算過程

項 目	当 期
(a) 経 費 控 除 後 の 配 当 等 収 益	6,035,882円
(b) 経 費 控 除 後 の 有 価 証 券 売 買 等 損 益	0
(c) 収 益 調 整 金	9,576,885
(d) 分 配 準 備 積 立 金	93,171,989
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a + b + c + d)	108,784,756
(f) 1 万 口 当 た り 当 期 分 配 対 象 額	497.27
(g) 分 配 金	30,626,878
(h) 1 万 口 当 た り 分 配 金	140

■分配金のお知らせ

1万口当たり分配金 140円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

日本株式マザーファンド

運用報告書

第19期（決算日 2020年3月9日）

（計算期間 2019年3月12日～2020年3月9日）

日本株式マザーファンドの第19期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

信託期間	2001年11月5日から無期限です。
運用方針	わが国の株式に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指します。 中長期的にベンチマークである東証株価指数（TOPIX）を上回る運用成果を目指します。
主要投資対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資割合には制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資は、信託財産の純資産総額の10%以下とします。 外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（TOPIX） （ベンチマーク）		株式組入比率	株先物比率	純資産額
	期騰落	中率	期騰落	中率			
	円	%	ポイント	%	%	%	百万円
15期（2016年3月9日）	14,430	△13.2	1,332.33	△13.0	97.6	—	4,464
16期（2017年3月9日）	17,532	21.5	1,554.68	16.7	97.1	—	4,983
17期（2018年3月9日）	20,755	18.4	1,715.48	10.3	97.3	—	4,888
18期（2019年3月11日）	18,754	△9.6	1,581.44	△7.8	98.0	—	4,130
19期（2020年3月9日）	17,401	△7.2	1,388.97	△12.2	97.2	—	3,272

（注1）株先物比率は、買建比率－売建比率です。

（注2）東証株価指数（TOPIX）は、株式会社東京証券取引所（㈩東京証券取引所）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよびTOPIXの商標に関するすべての権利は、㈩東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、㈩東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、㈩東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません（以下同じ）。

（注3）△（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

■当期中の基準価額と市況の推移

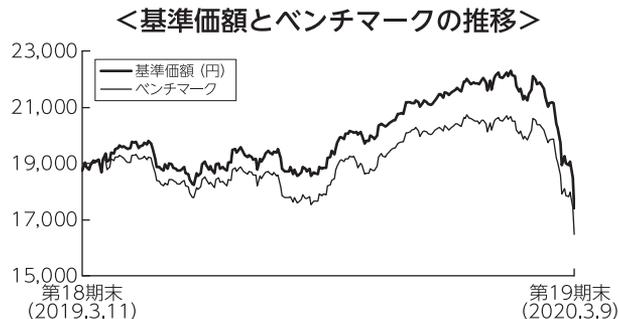
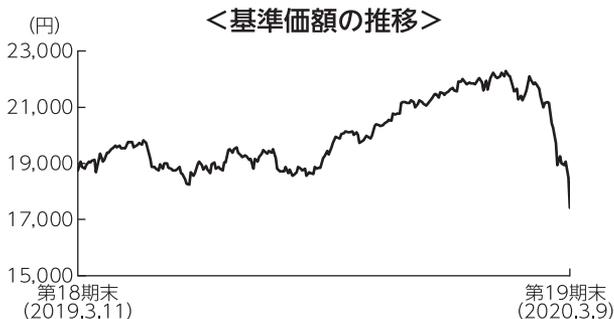
年 月 日	基 準 価 額		東証株価指数 (TOPIX)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期 首) 2019年 3月11日	円 18,754	% -	ポイント 1,581.44	% -	% 98.0	% -
3月末	19,135	2.0	1,591.64	0.6	97.2	-
4月末	19,714	5.1	1,617.93	2.3	97.3	-
5月末	18,417	△1.8	1,512.28	△4.4	97.0	-
6月末	19,035	1.5	1,551.14	△1.9	97.4	-
7月末	19,394	3.4	1,565.14	△1.0	98.1	-
8月末	18,877	0.7	1,511.86	△4.4	97.6	-
9月末	20,016	6.7	1,587.80	0.4	97.1	-
10月末	20,781	10.8	1,667.01	5.4	97.3	-
11月末	21,345	13.8	1,699.36	7.5	97.6	-
12月末	21,887	16.7	1,721.36	8.8	98.4	-
2020年 1月末	21,417	14.2	1,684.44	6.5	96.9	-
2月末	18,947	1.0	1,510.87	△4.5	97.5	-
(期 末) 2020年 3月 9日	17,401	△7.2	1,388.97	△12.2	97.2	-

(注1) 騰落率は期首比です。

(注2) 株式先物比率は、買建比率-売建比率です。

■当期の運用経過 (2019年3月12日から2020年3月9日まで)

基準価額等の推移



(注) ベンチマーク (東証株価指数 (TOPIX)) は、期首の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の推移

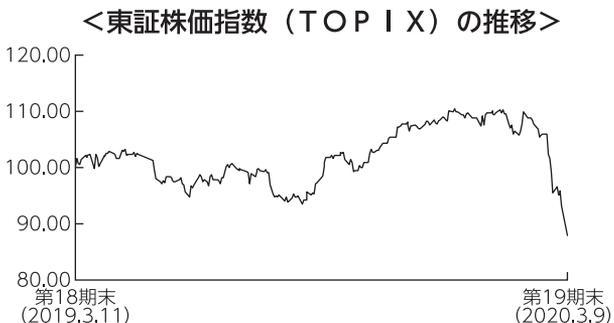
当ファンドの基準価額は17,401円となり、前期末比で7.2%下落しました。

基準価額の主な変動要因

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を受け、実態経済と国内企業業績への懸念が強まったことなどを背景に国内株式市場が下落したことから、基準価額は下落しました。

投資環境

●国内株式市況



(注) 期首の値を100として指数化しています。

当期の株式市場は東証株価指数 (TOPIX) でみると、12.2%下落しました。期首から9月下旬にかけては米中貿易協議の結果に一喜一憂する中、ボックス圏での推移となりました。その後、年末にかけては米中貿易協議の進展期待が高まり、景気減速懸念が後退したことから上昇基調となりました。期末にかけては、新型コロナウイルスの感染拡大が懸念され、世界経済への悪影響が意識されたことから大幅に下落して終わりました。

ポートフォリオについて

中長期的に株主価値が高まっていく方向にある企業群の中から企業価値面でも魅力の高いと判断される企業を選別して投資しました。具体的には、「アドバンテスト」、「花王」、「イビデン」、「TDK」、「Zホールディングス」などを購入しました。一方で「伊藤忠商事」、「日本電産」、「三菱UFJフィナンシャル・グループ」、「バンダイナムコホールディングス」、「アサヒグループホールディングス」などについて売却を実施しました。

【組入上位業種】

期 首		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	15.9
2	サービス業	8.5
3	輸送用機器	6.9
4	銀行業	6.4
5	情報・通信業	6.1
6	化学	6.0
7	卸売業	5.3
8	食料品	5.1
9	陸運業	4.5
10	機械	4.5

(注) 比率は、「日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	業 種	比率
		%
1	電気機器	13.7
2	情報・通信業	11.4
3	化学	8.3
4	輸送用機器	6.8
5	機械	6.1
6	医薬品	5.4
7	建設業	5.2
8	その他製品	5.2
9	サービス業	5.0
10	保険業	4.4

【組入上位銘柄】

期 首		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	2.8
2	武田薬品工業	2.7
3	三菱商事	2.5
4	三井住友フィナンシャルグループ	2.4
5	村田製作所	2.3
6	伊藤忠商事	2.3
7	本田技研工業	2.3
8	日本電産	2.3
9	三菱地所	2.1
10	HOYA	2.0

(注) 比率は、「日本株式マザーファンド」の純資産総額に対する割合。

期 末		
順位	銘 柄	比率
		%
1	ソニー	4.1
2	武田薬品工業	3.1
3	HOYA	2.9
4	信越化学工業	2.8
5	三井住友フィナンシャルグループ	2.7
6	花王	2.7
7	村田製作所	2.6
8	三菱商事	2.6
9	ダイキン工業	2.5
10	任天堂	2.4

ベンチマークとの差異について

国内株式に投資を行った結果、ベンチマークを5.0%上回りました。「リンクバル」、「ブシロード」などがマイナスに影響しましたが、「アドバンテスト」、「ワークマン」などがプラスに寄与しました。

今後の運用方針

新型コロナウイルスの感染拡大による世界経済へのマイナス影響には留意が必要と考えますが、各国が景気刺激策を打ち出す可能性があることなどから、今後の国内株式市場は徐々に落ち着きを取り戻すものとみています。今期についても、中長期的に株主価値が高まっていく企業群で、且つバリュエーション面でも魅力が高いと見込まれる企業に選別投資していくことで、TOP I X対比での超過収益獲得に努める所存です。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料 (株式)	26円 (26)	0.130% (0.130)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
合計	26	0.130	
期中の平均基準価額は20,006円です。			

(注1) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注2) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■ 売買及び取引の状況 (2019年3月12日から2020年3月9日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株	千円	千株	千円
		1,908.6 (31.4)	4,713,619 (-)	2,203	5,287,372

(注1) 金額は受渡代金です。

(注2) ()内は株式分割、増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	10,000,992千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	4,002,392千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	2.49

(注) (b)は各月末の組入株式時価総額の平均です。

■利害関係人との取引状況等 (2019年3月12日から2020年3月9日まで)

(1) 期中の利害関係人との取引状況

決 算 期	当			期		
	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況 B	$\frac{B}{A}$ %	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況 D	$\frac{D}{C}$ %
株 式	百万円 4,713	百万円 509	10.8	百万円 5,287	百万円 388	7.3

(2) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売 買 委 託 手 数 料 総 額(A)	5,382千円
う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額(B)	487千円
(B) / (A)	9.1%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

国内株式

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
建設業 (5.3%)			
清水建設	59.2	66.7	57,028
大和ハウス工業	23.2	25.1	70,104
協和エクシオ	15.1	19.3	42,846
食品 (2.9%)			
ヤクルト本社	5.9	7.9	41,791
アサヒグループホールディングス	14.7	-	-
不二製油グループ本社	12.2	-	-
キッコーマン	-	10.8	49,572
ニチレイ	18.5	-	-
繊維製品 (0.8%)			
ゴールドウイン	2.6	4.1	26,896
化学 (8.5%)			
旭化成	48.7	-	-
クレハ	4.8	-	-
信越化学工業	8.5	8.2	91,102
三井化学	16.4	23	50,738
住友ベークライト	9.2	-	-
花王	-	10.9	87,396
ファンケル	-	16.6	42,396
医薬品 (5.5%)			
武田薬品工業	24.3	27.4	100,832
ロート製薬	13.8	-	-
JCRファーマ	2.2	-	-
第一三共	-	12.1	75,685
石油・石炭製品 (-)			
JXTGホールディングス	103.6	-	-
ガラス・土石製品 (3.9%)			
日本碍子	22.5	34	50,660
MARUWA	4.1	-	-
フジインコーポレーテッド	-	14.6	35,171
ニチアス	-	20.7	39,847
鉄鋼 (-)			
日本製鉄	24.9	-	-
非鉄金属 (0.9%)			
UACJ	-	18.7	28,854
機械 (6.2%)			
アマダホールディングス	37	41.4	37,384
SMC	1.9	1.7	65,994
ダイキン工業	6.1	6.3	82,845
マックス	-	7.9	12,308
電気機器 (14.1%)			
イビデン	-	25.9	55,995
日立製作所	20	-	-
日本電産	7.1	-	-
アンリツ	18	-	-

銘柄	期首(前期末) 当期 末		
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
ソニー	22.7	21.7	134,843
TDK	-	6.4	61,120
アドバンテスト	-	15	69,225
イリソ電子工業	7.3	-	-
スタンレー電気	-	18.7	42,075
山一電機	27.1	-	-
ローム	8.8	-	-
村田製作所	5.7	16.5	86,641
小糸製作所	8.6	-	-
東京エレクトロン	4.7	-	-
輸送用機器 (7.0%)			
デンソー	17.3	17.1	62,329
本田技研工業	30.9	27.6	68,903
スズキ	12.7	14.4	52,920
ヤマハ発動機	21.5	24.9	37,250
精密機器 (3.9%)			
HOYA	11.9	10.1	94,071
朝日インテック	8.1	11.7	31,356
その他製品 (5.3%)			
ブシロード	-	13.1	27,313
バンダイナムコホールディングス	14.7	-	-
ヤマハ	10.7	13.4	62,645
任天堂	-	2.2	79,046
陸運業 (3.5%)			
富士急行	10.5	11.3	27,978
西武ホールディングス	25.5	-	-
ヤマトホールディングス	18.4	23.6	36,957
日立物流	12.5	18.3	47,799
情報・通信業 (11.8%)			
システナ	-	26.6	33,755
エニグモ	11	-	-
GMOペイメントゲートウェイ	5.9	5.1	34,935
ALBERT	-	3.5	14,122
野村総合研究所	-	19.9	42,765
Sansan	-	9.5	41,135
Zホールディングス	-	153.7	56,715
伊藤忠テクノソリューションズ	19.2	-	-
デジタルガレージ	-	12.1	38,236
日本電信電話	13.5	-	-
KADOKAWA	-	30	38,190
ゼンリン	13.3	-	-
エヌ・ティ・ティ・データ	27.7	-	-
スクウェア・エニックス・ホールディングス	-	8.3	36,478
富士ソフト	-	11.3	37,798
卸売業 (3.8%)			
伊藤忠商事	47.8	-	-

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
三菱商事	33	34.2	84,525
ミスミグループ本社	8.2	17.5	37,345
小売業 (1.1%)			
アスクル	—	13.3	35,191
日本マクドナルドホールディングス	11.1	—	—
ツルハホールディングス	5.3	—	—
ワークマン	6	—	—
銀行業 (2.8%)			
三菱UFJフィナンシャル・グループ	131.3	—	—
三井住友フィナンシャルグループ	26	30.6	88,479
千葉銀行	77.7	—	—
ふくおかフィナンシャルグループ	17.1	—	—
証券、商品先物取引業 (0.6%)			
ジャパンインベストメントアドバイザー	6.9	14.8	18,662
保険業 (4.5%)			
アニコムホールディングス	8	11.8	35,518
MS&ADインシュアランスグループホールディングス	16.9	21.6	66,657
T & Dホールディングス	29.3	51.3	42,066
不動産業 (2.1%)			
三菱地所	44.6	39.8	67,859

銘柄	期首(前期末)	当 期 末	
	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円
サービス業 (5.1%)			
カカココム	—	10.1	22,098
ツクイ	—	63.1	28,016
エムスリー	27.5	—	—
バリューコマース	20	19	35,188
ラウンドワン	30.2	—	—
リンクバル	35.1	—	—
Gunosy	12.6	—	—
ベクトル	22.2	—	—
ベルシステム24ホールディングス	23.4	—	—
SMN	14.8	—	—
リログループ	12.7	19.2	45,350
エイチ・アイ・エス	10	—	—
ダイセキ	—	13.8	32,982
合 計	千株	千株	千円
株 数 ・ 金 額	1,572.4	1,309.4	3,181,996
銘柄数 < 比率 >	76銘柄	62銘柄	<97.2%>

(注1) 銘柄欄の () 内は、期末の国内株式評価額に対する各業種の比率です。

(注2) 合計欄の < > 内は、期末の純資産総額に対する評価額の比率です。

(注3) 評価額の単位未満は切捨ててあります。

■投資信託財産の構成

2020年3月9日現在

項 目	当 期	末
	評 価 額	比 率
	千円	%
株 式	3,181,996	96.3
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	121,268	3.7
投 資 信 託 財 産 総 額	3,303,265	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2020年3月9日)現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	3,303,265,275円
コーポレーション等 株 式(評価額)	118,505,875 3,181,996,900
未 収 配 当 金	2,762,500
(B) 負 債	31,010,000
未 払 解 約 金	31,010,000
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	3,272,255,275
元 本	1,880,508,817
次 期 繰 越 損 益 金	1,391,746,458
(D) 受 益 権 総 口 数	1,880,508,817口
1万口当たり基準価額(C/D)	17,401円

(注1) 期首元本額	2,202,727,293円
追加設定元本額	95,311,215円
一部解約元本額	417,529,691円
(注2) 期末における元本の内訳	
MHAM日本株式	854,666,391円
MHAM日本株式<DC年金>	1,025,842,426円
期末元本合計	1,880,508,817円

■損益の状況

当期 自2019年3月12日 至2020年3月9日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	85,313,796円
受 取 配 当 金	85,349,384
受 取 利 息	130
そ の 他 収 益 金	9,578
支 払 利 息	△45,296
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△293,955,708
売 買 益	470,642,957
売 買 損	△764,598,665
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	△208,641,912
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	1,928,168,294
(E) 解 約 差 損 益 金	△419,566,809
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	91,786,885
(G) 合 計(C+D+E+F)	1,391,746,458
次 期 繰 越 損 益 金(G)	1,391,746,458

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (E)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。